

5 年度 債務負担行為見積書

局名 県土整備局 所属名 公共住宅課（直通 045-210-6543） (単位 千円)

事項	県営住宅指定管理費	

見積額	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			繰越金
						国庫支出金	県債	その他	
	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	令和3年度～令和4年度	546,101	令和5年度～令和8年度	1,961,044千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	-	-	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入	-

査定額	2,451,305千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	令和3年度～令和4年度	546,101	令和5年度～令和8年度	1,961,044千円に、国の交付金等を受けて実施する維持修繕業務に係る費用に4.5パーセントを乗じて得た額を加えた額	-	-	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入	-
-----	---	-------------	---------	-------------	---	---	---	----------------------	---

事業概要等

1 事業の概要

県営住宅等については、地方自治法第244条の2に基づき指定管理者制度を導入しており、令和4年4月1日から令和9年3月31日までの5年間を指定期間として、指定管理者の指定を行うため、指定管理料の債務負担行為を設定する。

2 スケジュール及び限度額の積算内訳

(区分：既設定分)

(単位 千円)

区分	年度	指定管理料	地域別の内訳				財源内訳	
			横浜等	川崎	相模原等	横須賀三浦	特定財源	繰越金
既設定	R4年度	490,261	313,082	54,621	61,245	61,313	490,261	-
	R5年度	490,261	313,082	54,621	61,245	61,313	490,261	-
	R6年度	490,261	313,082	54,621	61,245	61,313	490,261	-
	R7年度	490,261	313,082	54,621	61,245	61,313	490,261	-
	R8年度	490,261	313,082	54,621	61,245	61,313	490,261	-
	合計	2,451,305	1,565,410	273,105	306,225	306,565	2,451,305	-

区分	年度	指定管理料(事務費の割合)				財源内訳	
		横浜等	川崎	相模原等	横須賀三浦	特定財源	繰越金
既設定	R4年度	4.5%	4.5%	4.5%	4.5%	事業収入、使用料及び手数料並びに財産収入	-
	R5年度						-
	R6年度						-
	R7年度						-
	R8年度						-
	合計						-